

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和3年11月15日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡本 浩一
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡本 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自令和2年4月1日 至令和2年9月30日	自令和3年4月1日 至令和3年9月30日	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
売上高 (千円)	4,755,265	4,773,575	9,844,439
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,539	16,900	172,947
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	53,084	16,759	71,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,808	58,504	253,624
純資産額 (千円)	7,358,794	7,640,893	7,631,172
総資産額 (千円)	11,325,559	11,544,634	11,735,139
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	29.60	9.34	39.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	64.9	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,928	96,379	412,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,975	48,038	163,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,972	124,837	136,319
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,377,540	1,412,505	1,484,080

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和2年7月1日 至令和2年9月30日	自令和3年7月1日 至令和3年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	6.46	7.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1億91百万円減少し115億45百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加57百万円、現金及び預金の減少29百万円、売上債権の減少2億3百万円などにより1億74百万円減少し53億4百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加32百万円、減価償却費69百万円などにより、16百万円減少し62億40百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少58百万円などにより1億9百万円減少し26億1百万円となりました。固定負債は、長期借入金金の減少74百万円、退職給付に係る負債の減少20百万円などにより91百万円減少し13億2百万円となりました。なお、長期・短期借入金は77百万円減少し12億79百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円、配当金の支払45百万円により62百万円減少し6億71百万円となり、株主資本合計で63百万円減少し72億87百万円となりました。その他の包括利益累計額は68百万円増加し2億1百万円、非支配株主持分は5百万円増加し1億52百万円となり純資産は10百万円増加し76億41百万円となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染者の急増と記録的な豪雨・長雨等による影響のほか、金属や木材、半導体などの材料不足や価格高騰などもあり、緩やかに上向きかけていた景気は、一時的な足踏み状態が続く状況となりました。また一方では、期間後半にはワクチン接種の普及とともに新規感染者数が減少傾向で推移しており、今後の経済活動の正常化に向けて、感染拡大防止と経済活動の活性化のバランスが一段と重要になると考えられます。

このような環境の中、当社グループの切削機具事業、特殊工事業において、原材料の高騰、人材不足の懸念等の課題はあるものの、積極的な公共投資もあり、ダム、高速道路、橋梁等の公共インフラの整備等が積極的に進められ好調に推移しました。一方、民間の設備投資等の影響を受ける、工場設備関連事業、IT関連事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も相まって苦戦を強いられました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億74百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業損失は5百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失4百万円）となりました。特別利益として投資有価証券売却益など5百万円（前年同期は投資有価証券売却益など3百万円）、また、特別損失として、投資有価証券評価損など8百万円（前年同期は投資有価証券評価損など34百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上は含まれておりません。）

(切削機具事業)

切削機具及び特注機関連の受注が順調に推移したもののダイヤモンドコアビット等の消耗品の売上が減少し、売上高は16億32百万円（前年同期比0.1%減）となり、原価低減に努め営業利益は1億35百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(特殊工事業)

大型工事案件の受注が好調に推移し、売上高は9億26百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期比858.4%増）と大幅な増加となりました。

(建設・生活関連品事業)

展示会の中止等の影響により大型受注が引き続き低調に推移し、売上高は16億11百万円（前年同期比1.0%減）となり、販売費及び一般管理費の節減に努め、営業利益は50百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの大口受注が引き続き低調に推移し、売上高は2億98百万円（前年同期比21.9%減）となりました。原価低減、経費節減に努めたものの営業損失は33百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(介護事業)

デイサービス、介護付24時間老人ホーム及び高齢者賃貸住宅の稼働率も順調に推移し、売上高は1億95百万円（前年同期比5.5%増）となりました。販売費及び一般管理費の節減に努め、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェアの受託開発等の受注が低調に推移し、また、委託業務部門の売上の回復が遅れていることにより、売上高は1億12百万円（前年同期比9.3%減）となりました。営業損失は14百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、14億13百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は96百万円(前年同四半期は1億56百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の減少額2億14百万円、減価償却費69百万円などによる収入が、仕入債務の減少額8百万円、法人税等の支払額34百万円などの使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は48百万円(前年同四半期は1億17百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入55百万円などによる収入が、定期預金の預入による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得による支出48百万円などの使用を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億25百万円(前年同四半期は2億41百万円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入1億30百万円、短期借入金の純増加額4百万円などによる収入が、長期借入金の返済による支出2億11百万円、配当金の支払額45百万円などによる使用を下回ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,860,000
計	2,860,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和3年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,864,011	1,864,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,864,011	1,864,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和3年7月1日~ 令和3年9月30日	-	1,864,011	-	4,090,270	-	2,551,970

(5)【大株主の状況】

令和3年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	224	12.52
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	202	11.26
株式会社ライフステージやまと	広島市中区中町3-11	104	5.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	58	3.28
株式会社もみじ銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	広島市中区胡町1番24号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	58	3.25
公益財団法人秀里会	広島市西区商工センター四丁目6番8号 株式会社コンセック内	54	3.03
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	53	2.97
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	43	2.42
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	31	1.75
西川物産株式会社	広島市安佐南区山本2丁目1-27	31	1.73
計	-	862	48.07

(注) 1. 自己株式70,564株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、当該自己株式は議決権を有しておりません。

2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,781,800	17,809	-
単元未満株式	普通株式 11,711	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,864,011	-	-
総株主の議決権	-	17,809	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	70,500	-	70,500	3.79
計	-	70,500	-	70,500	3.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和3年7月1日から令和3年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,597	1,669,506
受取手形及び売掛金	2,202,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,956,213
電子記録債権	149,639	192,456
商品及び製品	928,486	965,870
仕掛品	30,969	41,091
原材料及び貯蔵品	390,975	400,867
その他	82,360	82,761
貸倒引当金	4,921	4,505
流動資産合計	5,478,595	5,304,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,916,191	3,918,747
減価償却累計額	2,797,031	2,825,831
建物及び構築物(純額)	1,119,160	1,092,916
機械及び装置	517,806	533,753
減価償却累計額	392,709	418,926
機械及び装置(純額)	125,097	114,827
土地	3,614,119	3,614,310
その他	958,922	971,321
減価償却累計額	871,897	889,827
その他(純額)	87,025	81,494
有形固定資産合計	4,945,402	4,903,546
無形固定資産		
のれん	17,131	14,847
その他	24,306	22,174
無形固定資産合計	41,437	37,022
投資その他の資産		
投資有価証券	701,964	734,376
繰延税金資産	82,558	80,948
退職給付に係る資産	217,183	220,775
その他	276,549	272,938
貸倒引当金	8,548	9,232
投資その他の資産合計	1,269,705	1,299,806
固定資産合計	6,256,544	6,240,374
資産合計	11,735,139	11,544,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,304	1,100,051
電子記録債務	653,281	637,530
短期借入金	532,932	530,120
未払法人税等	51,331	54,527
賞与引当金	94,074	94,315
完成工事補償引当金	200	160
その他	236,396	184,610
流動負債合計	2,710,519	2,601,314
固定負債		
長期借入金	822,194	748,505
役員退職慰労引当金	133,662	135,456
退職給付に係る負債	387,059	367,230
その他	50,533	51,236
固定負債合計	1,393,448	1,302,427
負債合計	4,103,967	3,903,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	733,323	670,965
自己株式	102,594	102,878
株主資本合計	7,350,073	7,287,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,282	70,826
為替換算調整勘定	45,021	92,346
退職給付に係る調整累計額	44,550	38,313
その他の包括利益累計額合計	133,853	201,484
非支配株主持分	147,246	151,978
純資産合計	7,631,172	7,640,893
負債純資産合計	11,735,139	11,544,634

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	4,755,265	4,773,575
売上原価	3,675,021	3,662,162
売上総利益	1,080,244	1,111,413
販売費及び一般管理費	1,113,666	1,116,714
営業損失()	33,422	5,301
営業外収益		
受取利息	1,313	1,586
受取配当金	9,457	10,325
受取手数料	2,636	3,489
受取家賃	6,656	6,689
為替差益	2,782	-
貸倒引当金戻入額	520	-
その他	9,323	5,553
営業外収益合計	32,687	27,642
営業外費用		
支払利息	2,214	1,771
為替差損	-	2,430
その他	590	1,240
営業外費用合計	2,804	5,442
経常利益又は経常損失()	3,539	16,900
特別利益		
固定資産売却益	26	18
投資有価証券売却益	3,359	4,827
特別利益合計	3,385	4,845
特別損失		
固定資産除売却損	3,563	2,337
投資有価証券評価損	30,445	6,111
特別損失合計	34,008	8,448
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	34,161	13,297
法人税、住民税及び事業税	24,025	35,142
法人税等調整額	6,020	91
法人税等合計	18,005	35,051
四半期純損失()	52,166	21,754
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	918	4,995
親会社株主に帰属する四半期純損失()	53,084	16,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純損失()	52,166	21,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,063	28,148
為替換算調整勘定	12,686	58,347
退職給付に係る調整額	9,982	6,237
その他の包括利益合計	33,358	80,258
四半期包括利益	18,808	58,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,749	50,872
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	7,633

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	34,161	13,297
減価償却費	68,364	68,810
のれん償却額	2,284	2,284
貸倒引当金の増減額(は減少)	520	251
賞与引当金の増減額(は減少)	2,959	248
受取利息及び受取配当金	10,771	11,911
支払利息	2,214	1,771
有形固定資産除売却損益(は益)	3,537	2,319
投資有価証券売却損益(は益)	3,359	4,827
投資有価証券評価損益(は益)	30,445	6,111
売上債権の増減額(は増加)	398,298	213,570
棚卸資産の増減額(は増加)	15,845	29,550
仕入債務の増減額(は減少)	216,475	65,400
未払消費税等の増減額(は減少)	10,601	39,068
その他	20,767	37,408
小計	227,291	120,002
利息及び配当金の受取額	10,930	12,186
利息の支払額	2,226	1,769
法人税等の支払額	80,067	34,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,928	96,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69,936	69,701
定期預金の払戻による収入	9,450	28,131
有形固定資産の取得による支出	18,341	12,627
有形固定資産の売却による収入	26	27
有形固定資産の除却による支出	410	2,337
投資有価証券の取得による支出	98,016	47,687
投資有価証券の売却による収入	60,252	54,903
その他	-	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,975	48,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86,000	4,121
長期借入れによる収入	600,000	130,000
長期借入金の返済による支出	230,967	210,622
リース債務の返済による支出	-	342
自己株式の取得による支出	-	284
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
配当金の支払額	44,842	44,842
非支配株主への配当金の支払額	7,219	2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,972	124,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,020	4,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,904	71,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,636	1,484,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,540	1,412,505

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
受取手形割引高	19,347千円	38,267千円
受取手形裏書譲渡高	6,904	7,066

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)
給料手当	434,473千円	438,743千円
賞与引当金繰入額	68,485	65,117
退職給付費用	35,610	16,025
役員退職慰労引当金繰入額	8,796	8,993

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)
現金及び預金勘定	1,621,358千円	1,669,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243,818	257,000
現金及び現金同等物	1,377,540	1,412,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,842	25	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,842	25	令和3年3月31日	令和3年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,632,573	804,945	1,628,121	381,152	184,444	124,030	4,755,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,317	-	10,594	12,485	-	1,905	33,300
計	1,640,890	804,945	1,638,715	393,637	184,444	125,934	4,788,565
セグメント利益 又は損失()	123,909	5,913	39,495	5,419	3,524	13,793	157,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,419
セグメント間取引消去	1,683
全社費用(注)	189,158
四半期連結損益計算書の営業損失()	33,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,631,507	925,990	1,611,335	297,604	194,665	112,473	4,773,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,123	-	9,704	13,594	-	1,657	34,078
計	1,640,631	925,990	1,621,039	311,198	194,665	114,130	4,807,653
セグメント利益 又は損失()	135,215	56,669	49,850	32,924	85	13,715	195,010

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	195,010
セグメント間取引消去	2,222
全社費用(注)	198,089
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,301

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
穿孔・切断機器	386,145	-	-	-	-	-	386,145
ダイヤモンド切削消耗品	445,995	-	-	-	-	-	445,995
特注機及び切削関連器具	799,368	-	-	-	-	-	799,368
特殊工事	-	925,990	-	-	-	-	925,990
建設機械・工具	-	-	308,642	-	-	-	308,642
建設資材	-	-	1,195,390	-	-	-	1,195,390
住宅OA機器及び生活関連機器	-	-	73,129	-	-	-	73,129
工場設備	-	-	-	297,604	-	-	297,604
介護サービス	-	-	-	-	194,665	-	194,665
IT関連サービス	-	-	-	-	-	112,473	112,473
顧客との契約から生じる収益	1,631,507	925,990	1,577,161	297,604	194,665	112,473	4,739,401

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
一時点で移転される 財又はサービス	1,631,507	-	1,577,161	297,604	-	30,960	3,537,233
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	-	925,990	-	-	194,665	81,513	1,202,168
顧客との契約から生じる収益	1,631,507	925,990	1,577,161	297,604	194,665	112,473	4,739,401

各セグメントの分解情報と(セグメント情報等)に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
顧客との契約から生じる収益	1,631,507	925,990	1,577,161	297,604	194,665	112,473	4,739,401
その他の収益	-	-	34,174	-	-	-	34,174
外部顧客への売上高	1,631,507	925,990	1,611,335	297,604	194,665	112,473	4,773,575

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等になります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	29円60銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	53,084	16,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	53,084	16,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,794	1,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年11月12日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀敏	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和3年7月1日から令和3年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の令和3年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。